

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東大

コード番号 6135

本社所在都道府県

(URL http://www.makino.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一

TEL (046) 284 - 1844

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

親会社名 株式会社牧野フライス製作所 (コード番号 : 6135)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	75,659	10.3	298	-	462	-
13年 3月期	84,359	21.9	1,698	-	2,392	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
14年 3月期	783	-	8.43	-	-	-	1.5	0.3	0.6			
13年 3月期	654	-	6.98	-	-	-	1.2	1.8	2.8			

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 92,947,422 株 13年 3月期 93,779,487 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14年 3月期	133,278		50,060		37.6	538.61		
13年 3月期	138,003		51,508		37.3	554.17		

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 92,942,710 株 13年 3月期 92,946,154 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
14年 3月期	568		4,658		4,265		25,501	
13年 3月期	64		2,404		1,080		25,046	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	32,000		1,500		1,100	
通期	76,700		1,300		500	

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 38 銭

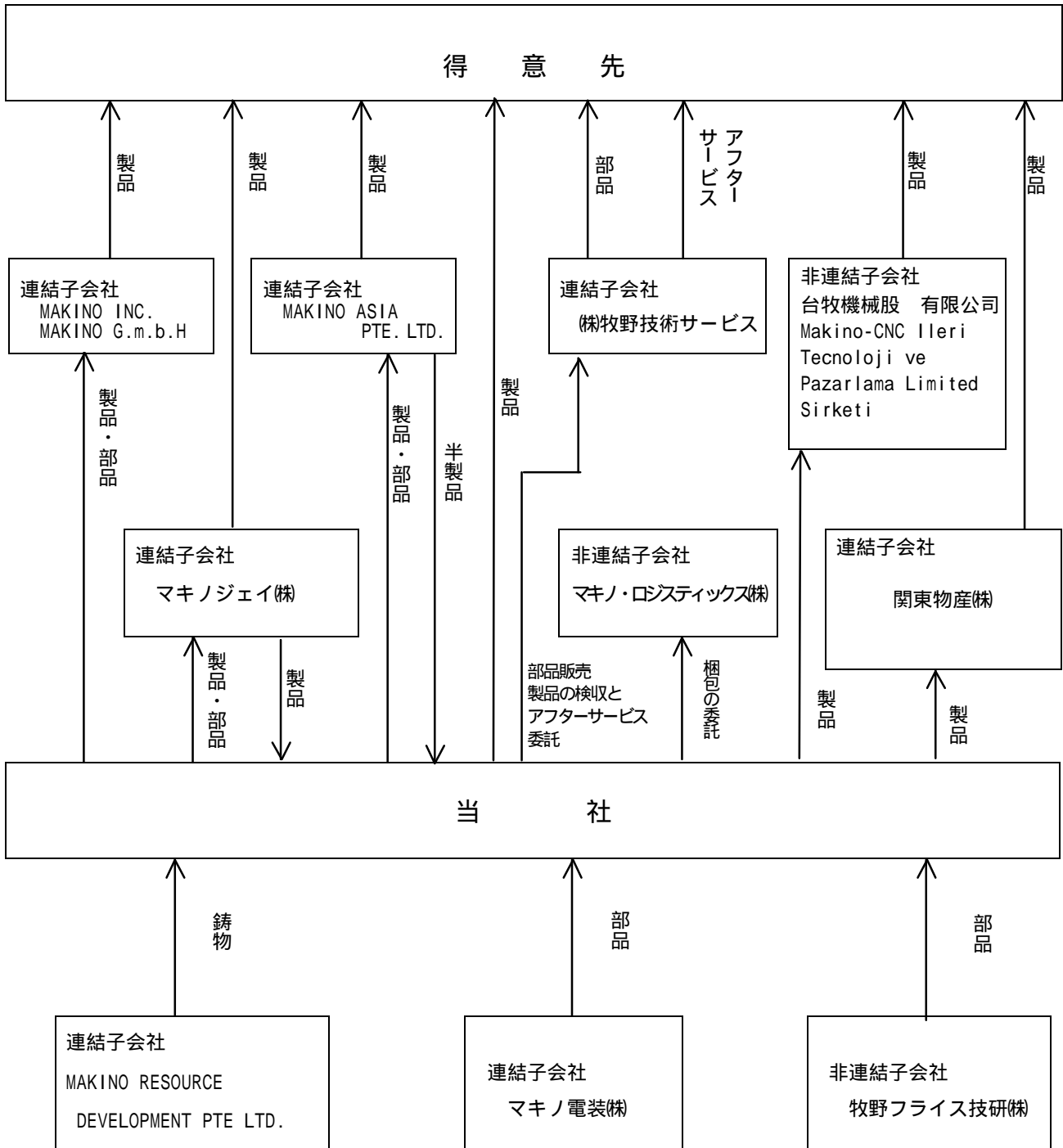
上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 8 社、非連結子会社 4 社、関連会社 2 社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

より良い製品を効率的に生産しようとする企業に、常に最新の工作機械と加工技術を提供することを基本方針としています。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、要求に適合した製品にまとめ上げて提供していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。

しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。また内部留保は経営環境の変化に対応していくために、財務体質の強化を行うとともに、研究開発活動や設備投資資金に充当いたします。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当初は前期に続き IT 産業を中心とする世界的な経済の低迷が続いておりました。2001 年第 3 四半期に回復の足掛かりを得つつある中に、米国の同時多発テロ事件が起き、内外の経済に大きな打撃を与えました。世界の工作機械のユーザーも他産業以上の大きな影響を受けました。しかし、今年に入り回復の兆しを見せ、その後各産業とも順調な動きに入りつつあります。

当工作機械業界では、景気低迷による設備投資の不振から、国内外ともに受注は減少しました。しかし今年に入って 2 月、3 月と前月比で 2 ヶ月連続のプラスとなり、受注回復の兆しが見え始めております。(社)日本工作機械工業会の調査では、平成 13 年度の受注は 7,007 億 5,600 万円(前期比 29.7%減)となりました。

当社は、需要の堅調さを見せた自動車金型市場に向けて、自動車内装部品の中小物金型を高速・高精度に加工できる立形マシニングセンタ V77 を上期に、さらに自動車、OA 機器、情報技術関連及び半導体産業関連の中小物金型市場に向けて立形マシニングセンタ V56 を発表しました。V56 により高速・高精度に加工できる立形マシニングセンタ V33、V55、V56、V77 の「V シリーズ」が完成し、精密、中小物金型市場の要求に応えることができるようになりました。

部品市場に向けて、自動車のエンジン部品や航空機部品などの大型部品の高速加工ができる横形マシニングセンタ A99E、A100E を投入しました。また、主に自動車に代表される量産部品加工市場を狙った高速加工機、横形マシニングセンタ a51 を発表しました。

CAD/CAM では、自社開発の金型加工用 CAM ソフトの拡販を強化するため、他社のいろいろな CAD と組み合わせ販売する「CAD パートナー制度」を導入するなど、受注の拡大を図ってまいりました。

この結果、当期の連結売上高は 756 億 5 千 9 百万円(前期比 10.3%減)となりました。

連結営業損益及び連結経常損益は、国内及び海外市場の急激な悪化による計画に対する売上高の未達などにより、連結営業損失 2 億 9 千 8 百万円、連結経常損失 4 億 6 千 2 百万円、連結純損失 7 億 8 千 3 百万円となりました。

当期の単独売上高は4 1 1億7千6百万円（前期比24.8%減）となりました。国内売上高は2 1 3億3千9百万円（前期比26.5%減）、海外売上高1 9 8億3千7百万円（前期比23.0%減）となりました。

以上のように売上高が減少し、損失を計上したため、誠に遺憾ながら期末配当を見送りとさせていただきます予定です。

(2)財政状態について

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は2 5 5億1百万円と前年同期と比べ4 億5千5百万円（1.8%増）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5 億6千8百万円と前年同期と比べ6 億3千2百万円の増加となりました。これは、売上債権の回収や棚卸資産の減少が進む一方、仕入債務の減少も進んだためによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4 6 億5千8百万円と前年同期と比べ2 2 億5千4百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び資金運用のための有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4 2 億6千5百万円と前年同期と比べ3 1 億8千5百万円の増加となりました。これは、主に社債の発行による収入の増加によるものであります。

(3)次期の見通し

国内におきましては、国際競争力のある自動車産業は引き続き安定した状態が続くと思われま。低迷しているIT産業は回復期に入っております。航空機産業は世界における航空機製造の国際協調の中における地位を確立し、新規の設備投資の段階に入っております。

現在、世界の消費者は適切な価格の中に高度の品質を持つ消費財を求める傾向があり、製造業においてもより優れた生産財を必要としています。

量産用の生産財である金型にその典型が見られます。質の高い金型製作により、日本の金型製造業の国際競争力は強化される方向にあります。その過程で工作機械の需要も回復するものと見ております。

海外におきましては欧米の自動車、半導体産業及び中小型航空機を中心とした航空機産業に回復の兆しが見えてきております。また中国、韓国におけるエレクトロニクス産業の回復が鮮明となり、この地域での需要増に期待しております。

連結業績につきましては、連結売上高は7 6 7億円、連結経常利益1 3 億円、連結純利益5 億円を見込んでおります。

中間期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は3 2 0億円、経常損失1 5 億円、当期純損失は1 1 億円を見込んでおります。

配当金は1株につき期末5円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	14年3月31日現在	13年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	79,878	87,099	7,221
現金預金	17,581	11,839	5,742
受取手形・売掛金	27,929	34,820	6,891
有価証券	8,389	12,426	4,037
たな卸資産	23,241	23,408	167
繰延税金資産	738	1,649	911
その他の流動資産	2,752	3,455	703
貸倒引当金	755	500	255
固定資産	53,399	50,903	2,496
1.有形固定資産	34,168	34,476	308
建物・構築物	21,577	22,066	489
機械装置・車両運搬具	3,188	2,975	213
工具器具備品	2,520	2,766	246
土地	6,628	6,586	42
建設仮勘定	254	80	174
2.無形固定資産	724	720	4
3.投資その他の資産	18,505	15,706	2,799
投資有価証券	11,427	10,876	551
長期貸付金	961	562	399
繰延税金資産	1,321	609	712
その他の投資	4,825	3,691	1,134
貸倒引当金	30	33	3
合 計	133,278	138,003	4,725

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度 32,824百万円

前連結会計年度

29,821百万円

株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	14年3月31日現在	13年3月31日現在	
(負債の部)	<u>79,843</u>	<u>83,486</u>	<u>3,643</u>
流動負債	<u>42,953</u>	<u>39,340</u>	<u>3,613</u>
支払手形・買掛金	12,694	19,362	6,668
短期借入金	9,479	8,798	681
1年以内に償還予定 の社債	14,000	-	14,000
1年以内に返済予定 の長期借入金	882	2,700	1,818
未払法人税等	166	417	251
その他の流動負債	5,731	8,061	2,330
固定負債	<u>36,889</u>	<u>44,145</u>	<u>7,256</u>
社債	10,000	15,340	5,340
転換社債	19,748	20,000	252
長期借入金	4,231	5,250	1,019
繰延税金負債	178	1,216	1,038
退職給付引当金	1,110	676	434
役員退職引当金	898	925	27
連結調整勘定	281	389	108
その他の固定負債	442	347	95
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,374	3,008	366
(資本の部)	<u>50,060</u>	<u>51,508</u>	<u>1,448</u>
資本金	<u>7,863</u>	<u>7,863</u>	<u>-</u>
資本準備金	<u>21,244</u>	<u>21,244</u>	<u>-</u>
連結剰余金	<u>22,799</u>	<u>24,328</u>	<u>1,529</u>
その他有価証券評価差額金	1,151	2,034	883
為替換算調整勘定	2,813	3,777	964
自己株式	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>-</u>
子会社の所有する 親会社株式	182	182	-
合計	133,278	138,003	4,725

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		自平 13.4.1～至平 14.3.31		自平 12.4.1～至平 13.3.31		
経常損益の部	営業収益					
	売上高	75,659	100.0	84,359	100.0	8,700
	営業費用					
	売上原価	57,049	75.4	62,260	73.8	5,211
	販売費及び一般管理費	18,908	25.0	20,401	24.2	1,493
	営業利益	298	0.4	1,698	2.0	1,996
	営業外収益					
	受取利息及び配当金	222		228		6
	その他の営業外収益	1,221		1,967		746
	営業外費用					
支払利息	1,238		1,201		37	
その他の営業外費用	370		300		70	
経常利益	462	0.6	2,392	2.8	2,854	
特別損益の部	特別利益					
	固定資産売却益	217		32		185
	退職給付信託設定益	-		984		984
	退職給付費用戻入益	-		297		297
	特別損失					
	固定資産除却損	41		60		19
	棚卸資産処分損	245		-		245
	退職給付会計基準変更時差異	-		1,358		1,358
	投資有価証券評価損	5		726		721
	その他の投資評価損	-		90		90
税金等調整前当期純利益	538	0.7	1,469	1.7	2,007	
法人税、住民税及び事業税	344		571		227	
法人税等調整額	438		23		415	
少数株主利益(減算)	339		266		73	
当期純利益	783	1.0	654	0.8	1,437	

連結剰余金計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平 13.4.1～至平 14.3.31	自平 12.4.1～至平 13.3.31
連結剰余金期首残高	24,328	25,036
その他の剰余金期首残高	24,328	25,036
連結剰余金増加額	-	-
連結剰余金減少額	745	1,362
配 当 金	745	753
自己株式消却額	-	609
当期純利益	783	654
連結剰余金期末残高	22,799	24,328

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平 13.4.1～至平 14.3.31	自平 12.4.1～至平 13.3.31
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益		538	1,469
減価償却費		3,034	3,096
連結調整勘定却償額		108	108
役員退職引当金の増減額		26	70
従業員退職引当金の増減額		370	111
貸倒引当金の増減額		195	173
受取利息及び払替		222	228
支為形固定資産の増減		1,238	1,201
有形固定資産の減損		66	54
有形固定資産の売却		217	32
有形固定資産の売却		41	60
有形固定資産の売却		5	726
有形固定資産の売却		-	90
有形固定資産の売却		-	984
有形固定資産の売却		-	1,358
有形固定資産の売却		-	297
有形固定資産の売却		8,990	5,138
有形固定資産の売却		1,624	3,397
有形固定資産の売却		9,251	2,924
有形固定資産の売却		2,901	1,43
有形固定資産の売却		2,168	1,187
有形固定資産の売却		215	222
有形固定資産の売却		1,219	1,212
有形固定資産の売却		596	262
有形固定資産の売却		568	64
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出		470	218
定期預金の払戻による収入		218	528
有形固定資産の取得による支出		2,233	2,097
有形固定資産の売却による収入		572	486
投資有価証券の取得による支出		2,841	1,314
投資有価証券の売却による収入		1,291	750
その他		1,195	539
投資活動によるキャッシュフロー		4,658	2,404
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金純増減額		457	3,988
長期借入れによる収入		-	766
長期借入金の返済による支出		2,933	2,305
社債の発行による収入		10,000	-
社債の買入消却による支出		1,592	-
自己株式の取得による支出		-	609
配当金の支払額		745	753
少数株主への配当金の支払額		6	6
財務活動によるキャッシュフロー		4,265	1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額		280	215
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		455	1,172
現金及び現金同等物期首残高		25,046	26,218
現金及び現金同等物期末残高		25,501	25,046

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	17,581	11,839
有価証券勘定	8,389	12,426
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	470	218
短期貸付金勘定(現先)	-	999
	25,501	25,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE. LTD.、
マキノジェイ株式会社、マキノ電装株式会社、
MAKINO INC.、MAKINO GmbH、株式会社牧野技術サービス、関東物産株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

マキノ・ロジスティックス株式会社
牧野フライス技研株式会社

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、MAKINO ASIA PTE.LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE.LTD.、MAKINO INC.、MAKINO GmbH 以外連結決算日と同一であります。MAKINO ASIA PTE.LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE.LTD.、MAKINO INC.、MAKINO GmbH の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車輛運搬具 3～12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社3社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
役員退職引当金	<p>役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当期発生見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、役員退職引当金を計上しておりません。</p>

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、連結決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

リース取引

(単位：百万円；切り捨て)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械装置・車両運搬具		
取得価額相当額	1,079	961
減価償却累計額相当額	498	304
期末残高相当額	580	656
工具器具備品		
取得価額相当額	2,197	2,173
減価償却累計額相当額	1,441	1,349
期末残高相当額	755	824
合 計		
取得価額相当額	3,276	3,134
減価償却累計額相当額	1,939	1,653
期末残高相当額	1,336	1,481

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	548	557
1年超	788	923
合 計	1,336	1,481

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	657	628
減価償却費相当額	657	628

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

<当連結会計年度>

(単位：百万円；切り捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	3,388
未払費用	581
役員退職引当金	377
投資有価証券評価損	307
棚卸資産評価減	210
退職給付引当金	38
その他有価証券評価差額金	16
その他	762
繰延税金資産小計	<u>5,681</u>
評価性引当額	<u>1,659</u>
繰延税金資産合計	<u>4,022</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,080
前払年金費用	584
減価償却費認容	360
圧縮記帳積立金	48
その他	66
繰延税金負債合計	<u>2,140</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,882</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%
住民税均等割	6.7%
海外子会社税率差異	2.6%
未実現利益税効果未認識額	19.2%
評価性引当額等	<u>5.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.5%</u>

<前連結会計年度>

(単位：百万円；切り捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	2,198
未払費用	827
役員退職引当金	388
投資有価証券評価損	305
棚卸資産評価減	155
退職給付引当金	30
その他	660
繰延税金資産小計	<u>4,566</u>
評価性引当額	<u>1,232</u>
繰延税金資産合計	<u>3,333</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,472
前払年金費用	389
減価償却費認容	266
圧縮記帳積立金	57
その他	103
繰延税金負債合計	<u>2,290</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,043</u>

有 価 証 券

<当連結会計年度>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,097	6,005	3,908
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,890	2,913	23
小 計	4,987	8,918	3,931
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,519	2,119	1,399
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,519	2,119	1,399
合 計	8,506	11,038	2,532

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	241
(2)その他有価証券	
非上場株式	147
MMF	6,852
中期国債ファンド	1,437
その他	99
計	8,536

<前連結会計年度>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,357	6,651	4,294
債 券	10	10	0
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	10	10	0
そ の 他	1,331	1,345	14
小 計	3,698	8,007	4,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,262	2,460	801
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,262	2,460	801
合 計	6,960	10,467	3,506

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	261
(2)その他有価証券	
非上場株式	147
MMF	7,817
中期国債ファンド	1,823
その他	2,785
計	12,573

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

<当連結会計年度>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円；切り捨て）

	合計
イ．退職給付債務	10,011
ロ．年金資産	8,259
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,752
ニ．未認識数理計算上の差異	2,244
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	492
ヘ．前払年金費用	1,602
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	1,110

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円；切り捨て）

	合計
イ．勤務費用	754
ロ．利息費用	275
ハ．期待運用収益	267
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	140
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	902

（注）簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.50%
ハ．期待運用収益率	4.00%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年

<前連結会計年度>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円；切り捨て）

	合計
イ．退職給付債務	8,739
ロ．年金資産	7,576
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,162
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	1,415
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	252
チ．前払年金費用	929
リ．退職給付引当金（ト－チ）	676

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円；切り捨て）

	合計
イ．勤務費用	478
ロ．利息費用	264
ハ．期待運用収益	259
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	1,358
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	297
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,544

（注）簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.50%
ハ．期待運用収益率	4.00%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平13年4月1日～至平14年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	37,440	5,436	21,308	11,473	75,659	-	75,659
2. セグメント間の内部売上高	31,221	2,702	14	15	33,954	(33,954)	-
計	68,661	8,139	21,323	11,489	109,613	(33,954)	75,659
営 業 費 用	69,589	7,846	21,626	11,121	110,183	(34,225)	75,957
営 業 利 益	(927)	292	(302)	368	(569)	(271)	(298)
資 産	131,490	9,828	18,095	9,390	168,805	(35,527)	133,278

前連結会計年度(自平12年4月1日～至平13年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	42,271	6,591	27,519	7,977	84,359	-	84,359
2. セグメント間の内部売上高	43,120	2,555	120	10	45,806	(45,806)	-
計	85,392	9,146	27,640	7,987	130,166	(45,806)	84,359
営 業 費 用	84,559	8,512	27,064	8,553	128,690	(46,029)	82,661
営 業 利 益	832	633	575	(565)	1,476	222	1,698
資 産	136,265	8,457	23,630	8,567	176,921	(38,917)	138,003

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平13年4月1日～至平14年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	21,582	13,395	11,355	2,123	48,457
連結売上高					75,659
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.5%	17.7%	15.0%	2.8%	64.1%

前連結会計年度(自平12年4月1日～至平13年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	27,483	9,668	10,588	2,525	50,265
連結売上高					84,359
連結売上高に占める海外売上高の割合	32.6%	11.5%	12.6%	3.0%	59.6%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (自平 13.4.1～至平 14.3.31)		前連結会計年度 (自平 12.4.1～至平 13.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	38,615	71.1	48,920	70.6
放電加工機	6,020	11.1	9,470	13.7
フライス盤	2,527	4.7	4,154	6.0
そ の 他	7,160	13.2	6,786	9.8
合 計	54,324	100.0	69,330	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

受注実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	受 注 高				受 注 残 高			
	当連結会計年度 (自平13.4.1～至平14.3.31)		前連結会計年度 (自平12.4.1～至平13.3.31)		当連結会計年度 (自平13.4.1～至平14.3.31)		前連結会計年度 (自平12.4.1～至平13.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	44,814	62.3	57,581	65.3	19,092	81.6	21,161	78.0
放電加工機	6,924	9.6	9,250	10.5	1,961	8.4	1,975	7.3
フライス盤	3,026	4.2	3,992	4.5	682	2.9	702	2.6
そ の 他	17,150	23.8	17,391	19.7	1,652	7.1	3,293	12.1
合 計	71,916	100.0	88,215	100.0	23,389	100.0	27,132	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (自平 13.4.1～至平 14.3.31)		前連結会計年度 (自平 12.4.1～至平 13.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	46,883	62.0	53,599	63.5
放電加工機	6,939	9.2	9,481	11.2
フライス盤	3,045	4.0	4,278	5.1
そ の 他	18,791	24.8	17,001	20.2
合 計	75,659	100.0	84,359	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。